



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 宮長 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 谷口 晋一
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 086-223-3111

平成26年6月26日
無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	133,177	13.6	48,107	54.1	28,717	55.8
25年3月期	117,198	△11.1	31,216	△21.2	18,426	△3.3

(注) 包括利益 26年3月期 28,922百万円 (△50.2%) 25年3月期 58,105百万円 (75.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	142.12	141.96	6.4	0.6	36.1
25年3月期	90.37	90.29	4.5	0.4	26.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,980,486	468,765	6.5	2,280.05
25年3月期	6,779,495	447,090	6.4	2,145.91

(参考) 自己資本 26年3月期 456,470百万円 25年3月期 435,724百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	89,868	△79,333	△7,782	73,297
25年3月期	289,921	△286,811	△4,365	70,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.75	—	7.25	14.00	2,849	15.4	0.6
26年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00	3,220	11.2	0.7
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		15.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,100	△8.6	16,100	△30.5	10,200	△28.6	51.35
通期	123,700	△7.1	32,900	△31.6	20,200	△29.6	101.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信【添付資料】18ページ「4. (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	203,272,106 株	25年3月期	210,272,106 株
26年3月期	3,070,655 株	25年3月期	7,224,084 株
26年3月期	202,056,828 株	25年3月期	203,889,989 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	117,853	15.2	44,149	61.1	27,086	59.7
25年3月期	102,256	△13.0	27,396	△26.0	16,960	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	134.05	133.90
25年3月期	83.18	83.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,950,858	447,094	6.4	2,232.06
25年3月期	6,745,347	427,652	6.3	2,105.18

(参考) 自己資本 26年3月期 446,862百万円 25年3月期 427,454百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	△11.3	14,600	△31.1	9,600	△28.7	48.33
通期	105,900	△10.1	30,000	△32.0	19,000	△29.8	95.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】5ページをご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 連結経営成績に関する分析	3
(2) 連結財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表等	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(一株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 財務諸表等	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. 役員の異動	32
7. 補足情報(平成25年度決算説明資料)	33
(1) 平成25年度決算の概況	34
損益状況(単体・連結)	34
平成27年3月期業績予想	35
有価証券の評価損益	36
業務純益(単体)	37
利鞘(単体)	37
有価証券関係損益(単体)	37
ROE	37

自己資本比率(国際統一基準).....	38
(2)貸出金等の状況.....	39
リスク管理債権の状況.....	39
貸倒引当金等の状況.....	40
金融再生法開示債権.....	40
金融再生法開示債権の保全状況.....	41
リスク管理債権に対するカバー率(単体).....	42
業種別貸出状況等.....	44
国別貸出状況等.....	45
預金、貸出金の残高.....	45
預り資産残高.....	45

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

【金融経済環境】

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)における我が国の経済は、前半は金融緩和をはじめとする各種政策効果や、円安傾向も相まって、景気回復基調が次第に見られるようになりました。後半もデフレ脱却に向けた官民の取組みが実を結び、公共投資の増加や雇用・所得環境の改善等がみられるとともに、2020年の東京オリンピック開催決定など、将来の見通しに一段と明るさが感じられるようになりました。

今後も新興国経済の動向や消費増税の影響には引き続き注意を要するものの、内需が底堅さを維持する中で、外需も緩やかな増加が見込まれており、景気回復基調が持続するとみられます。

当地においても、大都市圏の動きにはやや遅れながらも、製造業を中心に受注が好調に推移した結果、一部では新たな設備投資や収益環境の改善が見られるとともに、個人消費についても回復基調となる等、地域経済は景気回復への足場が固まりつつある状況にあります。

【営業の経過および成果】

このような状況のもと、当年度が最終年度となる期間3年の中期経営計画『Power up plan～信頼と挑戦～』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。当期における主な活動成果は次のとおりです。

貸出金の増強策として、成長業種へのサポートを拡充すべく、「ちゅうぎん医院開業ローン」「ちゅうぎん太陽光発電設備融資」等の融資商品を新設・改定し、資金需要の創造に向けた営業活動を展開いたしました。

また地域経済の活性化に向けて、農林水産省と連携した官民ファンド「ちゅうぎんアグリサポートファンド」を新設し、地域特産品の国内外への販路拡大を支援するとともに、ベンチャー向け投資ファンド「中銀投資事業組合4号」を組成するなど、創業・新事業サポートへも積極的に取り組みました。

お取引先の海外での販路拡大支援に向けて、中国信託商業銀行(台湾)やベトナム銀行(ベトナム)との業務提携に加え、上海における地銀5行合同でのセミナー・交流会開催など、一層の海外進出サポートの充実を図りました。

業容の拡大を目指す一方で、経営改善・事業再生に取り組んでいるお取引先を後押しするため、「ちゅうぎんVサポートローン」の営業店長決裁限度額増額など、資金需要に柔軟に対応すべく制度の改定を行いました。

個人金融への取組みとしましては、インターネット支店「晴れの国支店」の口座を受取り口座とした仕送り優遇プラン「晴ればれ学割プラン」の取扱いを開始いたしました。若年層の口座開設数を増やし、メイン口座として永年利用して頂けるよう、利便性の向上に努めてまいります。

預り資産業務としては、NISA活用による資産形成の提案活動を行った結果、平成26年3月末までのNISA口座開設件数は3万4千件を超えました。また、相続関連業務の強化に向けて、株式会社山田エスクロー信託との業務提携を行い、遺言信託・遺産整理業務の取扱店舗を全店に拡大しております。

システム面の取組みにつきましては、基幹系システム共同化「TSUBASAプロジェクト」を着実に遂行し、今年2月末に個別要件定義の工程を予定通り完了しました。3月以降は個別設計への工程へ移行し、安定した金融サービスの提供に向けたシステム構築に取り組

んでまいります。

人材面の取組みとしましては、女性の活躍機会拡大による企業活力の向上を目指し、女性のエンパワーメント原則(WE P s : Women ' s Empowerment Principles)へ署名し、地方銀行として初めて署名一覧企業へ掲載されました。「WE P s」は国連が提唱する世界共通の企業行動原則であり、国連総会やA P E Cでも推奨されているものです。引き続き女性の積極的な人材登用・配置を進め、お客さまに一層ご満足いただける銀行を目指してまいります。

以上のとおり厳しい経済環境の中、株主ならびにお取引先の皆さま方の力強いご支援のもと、全行挙げてサービス向上と経営基盤の強化に努めました結果、次のような営業の成果となりました。

【損益】

当連結会計年度の業績は、経常収益は前年同期比159億79百万円(13.6%)増収の1,331億77百万円、経常利益については、多額の貸倒引当金戻入を主因に前年同期比168億91百万円(54.1%)増益の481億7百万円となりました。この結果、当期純利益は、前年同期比102億91百万円(55.8%)増益の287億17百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

〔銀行業〕

経常収益は前年同期比155億97百万円(15.2%)増収の1,178億53百万円、経常利益は前年同期比167億53百万円(61.1%)増益の441億49百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益で前年同期比5億41百万円(4.5%)減収の113億81百万円、経常利益は前年同期比3億56百万円(30.9%)減益の7億96百万円となりました。

〔証券業〕

証券業は、経常収益で前年同期比9億28百万円(38.2%)増収の33億57百万円、経常利益で前年同期比3億35百万円(77.7%)増益の7億66百万円となりました。

〔その他〕

経常収益は前年同期比1億31百万円(2.7%)増収の48億11百万円、経常利益で前年同期比2億12百万円(9.8%)増益の23億57百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施いたしております。当期は、過年度に破綻した大口取引先の影響の解消による引当率の低下やお取引先の業況の改善により、貸倒引当金は112億円の戻入(前期は、一般貸倒引当金戻入49億円、個別貸倒引当金繰入68億円)となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額につきましては、お取引先の業況改善や再生支援活動を通じたランクアップ、併せて直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めました結果、前年同期比232億円減少し、3月末残高は874億円となりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は前年同期比0.72ポイント低下の3月末2.46%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は前年同期比0.32ポイント低下の2.06%となります。

また、再生法開示債権額(単体・総与信ベース)では、前年同期比239億円減少し、3月末残高は867億円になり、総与信比率では0.73ポイント低下の2.39%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.34ポイント低下の2.04%となります。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成27年3月期の業績予想は、現行水準での金融経済環境を前提として、連結経常利益329億円、連結当期純利益202億円を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

【貸出金】

貸出金は事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、前年同期比612億円増加し、3月末残高は2兆2,428億円となりました。個人ローンにつきましても、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前年同期比226億円増加し、3月末残高は9,192億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比856億円増加し3兆5,621億円となりました。

【有価証券】

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら効率的な運用につとめました結果、前年同期比1,132億円増加し、3兆1,455億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預かり資産の積み上げを図りました。

この結果、預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は前年同期比1,971億円増加し、3月末残高は5兆6,827億円、譲渡性預金は前年同期比469億円減少し1,554億円、投資信託は前年同期比313億円減少の2,000億円、公共債は前年同期比440億円減少の3,799億円となり、預り資産全体では前年同期比748億円増加し、6兆4,181億円となりました。

なお、生命保険窓口販売の期中販売実績は337億円となり、累計では4,336億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は1,430億円(株式394億円・外国債券等1,035億円)となり、累計で6,373億円(株式1,181億円・外国債券等5,191億円)となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比27億円増加し732億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて債券貸付担保金取引の減少等により2,001億円減少し、898億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却増加を主因に2,075億円増加し、マイナス793億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得増加を主因に34億円減少し、マイナス77億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には、年間安定配当13円50銭の実施を基本とし、配当と自社株取得合計の株主還元率30%を目途としております。

25年度配当につきましては、当初予定配当額に2円上乗せし、年間16円(期末8円50銭)を予定しております。

また、26年度以降の配当につきましては、従来年間安定配当部分を13円50銭から15円に増配し、配当と自社株取得合計の株主還元率30%を目途とすることとしました。

なお、26年度の配当予想につきましては、現時点の利益予想に基づき、安定配当部分に1円上乗せし、年間16円(中間8円)の配当予想とさせていただきますが、利益状況に応じて配当増額又は自社株取得により還元率30%を実施してまいります。

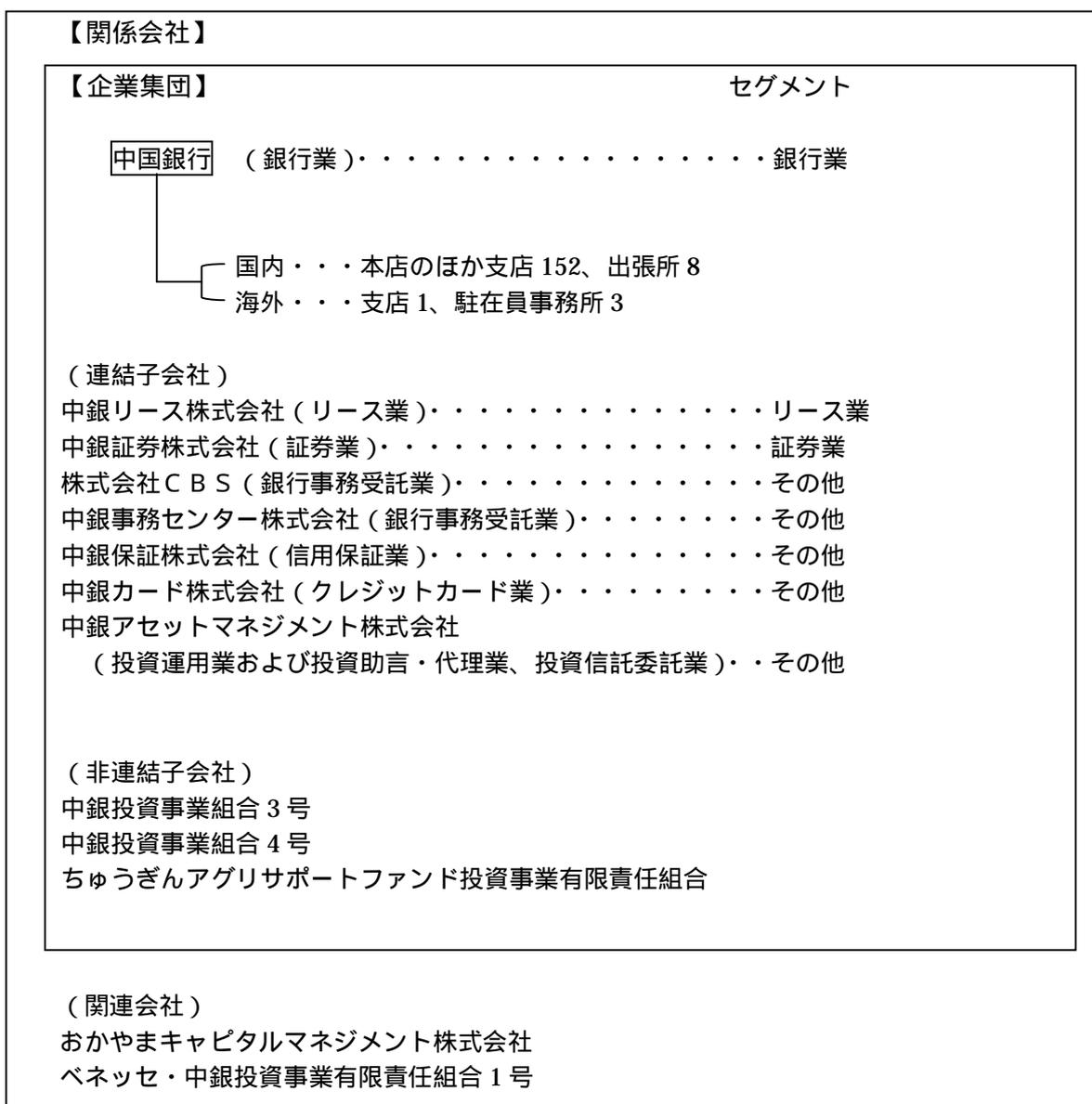
なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

- ・ 企業集団の事業の内容
当行グループは、当行、子会社10社、関連会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース業、証券業等の金融サービスを提供しております。

- ・ 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念として「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」を掲げております。当行は、この理念の下、財務体質の健全性のもとより、心技体の充実した健全な行員の育成と、環境変化やお客さまのニーズに柔軟かつ的確に対応できる健全な企業文化の醸成にたゆみない努力を惜しまず、お客さまからのゆるぎない信頼とお客さまのニーズに的確にお応えする卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展することを目指しております。

また、当行ではステークホルダーを現在および将来の「お客さま」「地域社会」「株主のみならず」「従業員」と捉え、地域金融機関として本業を通じた地域貢献を第一義とし、本業を超えた幅広い社会貢献活動についても注力しております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成26年度より新たな中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』をスタートさせており、計画最終年度(29年3月期)の計数目標は以下のとおりであります。

地域の発展への貢献

・総預金(+NCD)	6.1兆円
・総貸出金	3.7兆円

企業価値の向上

・コア業務純益	270億円以上
・経常利益	220億円以上
・OHR(注2)	68%以内
・普通株式等 Tier 1 比率	13%台後半

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成26年4月より平成29年3月までの3年間を対象期間とした新中期経営計画「ちゅうぎん Heart 2014」をスタートさせております。

当計画では、地域の成長こそが当行の発展につながるという原点に立ち返り、「地域社会・お客さまと相互発展する好循環を形成する」ことをメインテーマとして、総合金融サービスを通じて地域社会へ貢献することを目指します。

「長期ビジョン」として、今後の少子高齢化・人口減少の本格化による預金増加傾向のピークアウトを見据え、地域と共存共栄しながら着実に力強く発展していくという姿勢を示し、具体的には10年後の総資産8兆円を目指します。この「長期ビジョン」の達成に向け、「営業力強化」「人材育成」「経営管理態勢」の面から具体的施策に取り組みます。

まず、「営業力強化」では、お客さまとのリレーション強化による地元事業性資金の増強を軸としつつ、地元メイン取引の深化と拡大を図ります。また、成長分野でのサポート、海外進出支援などの法人ソリューション営業、個人金融、証券業務等にも重点を置き、各諸施策を実施してまいります。次に「人材育成」では、グループ全役職員のベクトルを合わせ、組織力を高め、お客さまに満足と感動をご提供することを目指します。また各種研修体系の再構築、多様な人材活用機会の拡大等にも注力いたします。最後に「経営管理態勢」では、ローコスト体制の構築、営業店事務の改善を通じた効率運営、法令遵守態勢等の整備、TSUBASA プロジェクト等のシステム戦略を実施します。

また、CSR への取組として、本業を通じた地域貢献だけでなく、本業を超えた幅広い地域社会貢献活動へ引き続き注力していく方針です。

(4) 対処すべき課題

人口の減少や少子高齢化の進行などで地域の経済構造が変化中、当行を取り巻く環境も一段と厳しさを増すことが想定され、加えて他の金融機関との競争にも拍車がかかると予想されます。

こうした環境下において、当行が地域のお客さまに選ばれ、ステークホルダーの方々から信頼され続けるためには、さらなるサービスの向上に努めていく必要があると考えております。

そのため、平成26年度からの期間3年にわたる新中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』を策定し、前向きなリスクテイクによる新規融資と成長分野へのサポート促進、海外進出・経営改善支援等による需資の創出など、お客さまのニーズに沿った高度な総合金融サービスの提供により地域経済の活性化に積極的に取り組んでいく方針としております。

加えて、当行グループ役職員の行動の拠りどころを文章化した「ちゅうぎんの心」を新たに策定し、全役職員のベクトルを合わせ、新中期経営計画のメインテーマである「地域社会やお客さまと相互発展する好循環の形成」をオールちゅうぎんで目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	100,775	88,501
コールローン	47,753	35,182
買入金銭債権	28,061	29,282
商品有価証券	3,006	2,382
金銭の信託	23,049	23,300
有価証券	3,032,353	3,145,527
貸出金	3,476,550	3,562,136
外国為替	4,215	6,481
リース債権及びリース投資資産	15,976	16,079
その他資産	49,607	49,527
有形固定資産	44,935	43,875
建物	15,875	15,289
土地	20,791	20,649
リース資産	3,536	3,247
建設仮勘定	6	-
その他の有形固定資産	4,724	4,689
無形固定資産	887	2,084
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	732	1,931
その他の無形固定資産	154	152
繰延税金資産	2,457	1,884
支払承諾見返	26,001	25,651
貸倒引当金	△76,136	△51,412
資産の部合計	6,779,495	6,980,486
負債の部		
預金	5,485,689	5,682,761
譲渡性預金	202,339	155,480
コールマネー	226,898	290,114
債券貸借取引受入担保金	230,893	154,415
借入金	69,441	112,696
外国為替	164	303
信託勘定借	91	122
その他負債	72,174	65,060
賞与引当金	1,514	1,609
役員賞与引当金	24	26
退職給付引当金	14,156	-
退職給付に係る負債	-	14,120
役員退職慰労引当金	39	46
睡眠預金払戻損失引当金	1,251	1,132
特別法上の引当金	3	7
ポイント引当金	81	85
繰延税金負債	1,556	8,069
負ののれん	82	16
支払承諾	26,001	25,651
負債の部合計	6,332,404	6,511,721
純資産の部		

資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	354,133	372,512
自己株式	△6,597	△3,222
株主資本合計	369,035	390,790
その他有価証券評価差額金	71,388	69,681
繰延ヘッジ損益	△4,699	△3,687
退職給付に係る調整累計額	-	△313
その他の包括利益累計額合計	66,688	65,680
新株予約権	198	231
少数株主持分	11,167	12,062
純資産の部合計	447,090	468,765
負債及び純資産の部合計	6,779,495	6,980,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	117,198	133,177
資金運用収益	77,953	77,790
貸出金利息	48,282	45,513
有価証券利息配当金	29,177	31,823
コールローン利息	88	78
買現先利息	0	-
預け金利息	41	41
その他の受入利息	362	333
信託報酬	3	1
役務取引等収益	16,731	16,660
その他業務収益	17,982	19,032
その他経常収益	4,527	19,692
貸倒引当金戻入益	-	11,234
償却債権取立益	45	6
その他の経常収益	4,481	8,450
経常費用	85,981	85,070
資金調達費用	5,763	5,607
預金利息	2,559	2,332
譲渡性預金利息	196	208
コールマネー利息	648	839
債券貸借取引支払利息	512	237
借入金利息	164	182
その他の支払利息	1,682	1,808
役務取引等費用	3,975	4,122
その他業務費用	11,145	13,150
営業経費	58,774	58,091
その他経常費用	6,323	4,098
貸倒引当金繰入額	1,961	-
その他の経常費用	4,361	4,098
経常利益	31,216	48,107
特別利益	8	91
固定資産処分益	8	91
金融商品取引責任準備金取崩額	0	-
特別損失	253	368
固定資産処分損	174	220
減損損失	79	143
金融商品取引責任準備金繰入額	-	4
税金等調整前当期純利益	30,971	47,830
法人税、住民税及び事業税	10,118	10,242
法人税等調整額	1,460	7,995
法人税等合計	11,578	18,237
少数株主損益調整前当期純利益	19,392	29,592
少数株主利益	966	874
当期純利益	18,426	28,717

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,392	29,592
その他の包括利益	38,713	△669
その他有価証券評価差額金	39,636	△1,682
繰延ヘッジ損益	△923	1,012
包括利益	58,105	28,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,108	28,022
少数株主に係る包括利益	997	899

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	345,818	△12,585	354,733
当期変動額					
剰余金の配当			△2,805		△2,805
当期純利益			18,426		18,426
自己株式の処分		0	—	1	1
自己株式の取得				△1,320	△1,320
自己株式の消却		△0	△7,306	7,306	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,314	5,987	14,302
当期末残高	15,149	6,351	354,133	△6,597	369,035

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,783	△3,776	28,006	129	10,175	393,045
当期変動額						
剰余金の配当						△2,805
当期純利益						18,426
自己株式の処分						1
自己株式の取得						△1,320
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39,605	△923	38,682	68	992	39,742
当期変動額合計	39,605	△923	38,682	68	992	54,045
当期末残高	71,388	△4,699	66,688	198	11,167	447,090

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	354,133	△6,597	369,035
当期変動額					
剰余金の配当			△2,990		△2,990
当期純利益			28,717		28,717
自己株式の処分		0		31	32
自己株式の取得				△4,004	△4,004
自己株式の消却		△0	△7,346	7,347	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	18,379	3,374	21,754
当期末残高	15,149	6,351	372,512	△3,222	390,790

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	71,388	△4,699	—	66,688	198	11,167	447,090
当期変動額							
剰余金の配当							△2,990
当期純利益							28,717
自己株式の処分							32
自己株式の取得							△4,004
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,707	1,012	△313	△1,008	33	895	△80
当期変動額合計	△1,707	1,012	△313	△1,008	33	895	21,674
当期末残高	69,681	△3,687	△313	65,680	231	12,062	468,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,971	47,830
減価償却費	2,952	2,887
減損損失	79	143
負ののれん償却額	△107	△66
株式報酬費用	68	64
貸倒引当金繰入額	1,961	△11,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	95
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	△521
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) 額	△122	△119
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9	4
資金運用収益	△77,953	△77,790
資金調達費用	5,763	5,607
有価証券関係損益 (△)	471	△1,016
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△42	△130
為替差損益 (△は益)	△47,796	△44,234
固定資産処分損益 (△は益)	117	△1
商品有価証券の純増 (△) 減	676	624
その他の資産の増減額 (△は増加)	△505	△1,619
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,361	△163
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,490	△10,191
貸出金の純増 (△) 減	△60,978	△99,075
預金の純増減 (△)	176,908	197,072
譲渡性預金の純増減 (△)	18,707	△46,859
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△799	43,254
コールローン等の純増 (△) 減	△3,443	11,349
コールマネー等の純増減 (△)	84,972	63,215
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	108,013	△76,477
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△29,898	15,058
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,135	△2,265
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△141	138
信託勘定借の純増減 (△)	13	30
資金運用による収入	87,986	91,187
資金調達による支出	△6,795	△6,357
小計	300,901	100,450
法人税等の支払額	△10,980	△10,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,921	89,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,183,245	△1,089,493
有価証券の売却による収入	542,491	714,716
有価証券の償還による収入	357,433	298,682
金銭の信託の増加による支出	△207	△676
金銭の信託の減少による収入	54	557
有形固定資産の取得による支出	△2,664	△2,194
有形固定資産の売却による収入	25	198

無形固定資産の取得による支出	△697	△1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,811	△79,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,805	△2,990
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1,320	△4,004
リース債務の返済による支出	△236	△783
自己株式の売却による収入	1	0
ストックオプションの行使による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,365	△7,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,213	2,784
現金及び現金同等物の期首残高	71,726	70,513
現金及び現金同等物の期末残高	70,513	73,297

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(退職給付会計関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が14,120百万円計上されております。また、繰延税金負債が172百万円、その他の包括利益累計額が313百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(復興特別法人税の廃止による繰延税金資産及び負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来37.8%から35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は23百万円、繰延ヘッジ損益は1百万円それぞれ減少し、繰延税金負債は770百万円、その他有価証券評価差額金は39百万円、法人税等調整額は831百万円それぞれ増加しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業(中国銀行)」、「リース業(中銀リース)」、「証券業(中銀証券)」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益(負ののれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	101,279	11,569	2,390	115,240	1,898	117,138
セグメント間の内部経常収益	976	352	38	1,368	2,781	4,149
計	102,256	11,922	2,429	116,608	4,680	121,288
セグメント利益	27,396	1,152	431	28,980	2,145	31,126
セグメント資産	6,745,347	28,504	8,461	6,782,313	22,196	6,804,510
セグメント負債	6,317,694	15,911	5,179	6,338,786	13,026	6,351,812
その他の項目						
減価償却費	2,849	87	15	2,952	22	2,975
資金運用収益	77,760	107	6	77,875	183	78,058
資金調達費用	5,681	170	5	5,857	0	5,858

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	116,490	11,045	3,293	130,830	1,958	132,789
セグメント間の内部経常収益	1,362	336	63	1,762	2,852	4,614
計	117,853	11,381	3,357	132,592	4,811	137,403
セグメント利益	44,149	796	766	45,712	2,357	48,069
セグメント資産	6,950,858	28,916	7,151	6,986,925	23,322	7,010,248
セグメント負債	6,504,078	15,838	3,399	6,523,315	12,628	6,535,944
その他の項目						
減価償却費	2,829	73	15	2,919	25	2,944
資金運用収益	77,648	48	8	77,705	174	77,879
資金調達費用	5,542	138	5	5,686	0	5,687

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,608	132,592
「その他」の区分の経常収益	4,680	4,811
負ののれんの償却額	107	66
引当金表示組替	48	322
セグメント間取引消去	4,149	4,614
連結損益計算書の経常収益	117,198	133,177

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,980	45,712
「その他」の区分の利益	2,145	2,357
負ののれん償却額	107	66
セグメント間取引消去	17	28
連結損益計算書の経常利益	31,216	48,107

(3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,782,313	6,986,925
「その他」の区分の資産	22,196	23,322
セグメント間取引消去	19,585	24,332
連結会社株式消去	5,429	5,429
連結貸借対照表の資産	6,779,495	6,980,486

(4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,338,786	6,523,315
「その他」の区分の負債	13,026	12,628
負ののれん計上額	82	16
セグメント間取引消去	19,490	24,239
連結貸借対照表の負債	6,332,404	6,511,721

(5)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,952	2,919	22	25	23	57	2,952	2,887
資金運用収益	77,875	77,705	183	174	104	89	77,953	77,790
資金調達費用	5,857	5,686	0	0	94	79	5,763	5,607

(注) 減価償却費の調整額は連結会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,145.91	2,280.05
1株当たり当期純利益金額	円	90.37	142.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	90.29	141.96

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	447,090	468,765
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,366	12,294
うち新株予約権	百万円	198	231
うち少数株主持分	百万円	11,167	12,062
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	435,724	456,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	203,048	200,201

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	18,426	28,717
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	18,426	28,717
普通株式の期中平均株式数	千株	203,889	202,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	188	223
うち新株予約権	千株	188	223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成25年5月13日開催の取締役会において上限700千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成26年5月12日開催の取締役会において上限1,600千株、取得価額の総額2,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	100,758	88,485
現金	31,826	38,696
預け金	68,931	49,789
コールローン	47,753	35,182
買入金銭債権	26,173	27,353
商品有価証券	3,006	2,300
商品国債	2,137	1,533
商品地方債	869	766
金銭の信託	20,000	20,000
有価証券	3,024,063	3,143,153
国債	1,121,271	1,226,836
地方債	654,849	615,903
社債	531,043	535,261
株式	141,378	160,711
その他の証券	575,520	604,439
貸出金	3,481,142	3,566,409
割引手形	43,310	37,552
手形貸付	145,591	122,788
証書貸付	2,854,739	2,985,380
当座貸越	437,501	420,688
外国為替	4,215	6,481
外国他店預け	3,115	5,064
買入外国為替	138	176
取立外国為替	961	1,240
その他資産	37,419	36,986
前払費用	1,193	5,708
未収収益	11,653	10,973
先物取引差入証拠金	75	114
先物取引差金勘定	5	-
金融派生商品	17,591	14,879
その他の資産	6,899	5,309
有形固定資産	44,753	43,679
建物	15,830	15,245
土地	20,811	20,669
リース資産	4,293	4,076
建設仮勘定	6	-
その他の有形固定資産	3,810	3,687
無形固定資産	877	2,075
ソフトウェア仮勘定	732	1,931
その他の無形固定資産	145	143
支払承諾見返	26,001	25,651
貸倒引当金	△70,818	△46,900
資産の部合計	6,745,347	6,950,858
負債の部		
預金	5,492,567	5,690,002
当座預金	217,333	213,038

普通預金	2,881,866	3,094,071
貯蓄預金	152,287	148,780
通知預金	39,360	19,844
定期預金	2,102,714	2,083,343
定期積金	5,118	4,333
その他の預金	93,885	126,590
譲渡性預金	204,089	162,680
コールマネー	226,898	290,114
債券貸借取引受入担保金	230,893	154,415
借入金	62,496	105,888
借入金	62,496	105,888
外国為替	164	303
外国他店借	0	-
売渡外国為替	10	198
未払外国為替	154	105
信託勘定借	91	122
その他負債	56,264	50,107
未決済為替借	0	-
未払法人税等	4,986	4,691
未払費用	4,038	3,312
前受収益	1,273	1,834
給付補填備金	1	0
先物取引差金勘定	-	0
金融派生商品	30,763	21,358
リース債務	4,275	4,059
その他の負債	10,924	14,851
賞与引当金	1,400	1,484
退職給付引当金	13,974	13,444
睡眠預金払戻損失引当金	1,251	1,132
ポイント引当金	45	50
繰延税金負債	1,555	8,365
支払承諾	26,001	25,651
負債の部合計	6,317,694	6,503,764
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	346,105	362,853
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	330,955	347,704
特別償却準備金	10	8
固定資産圧縮積立金	420	466
別途積立金	317,600	325,600
繰越利益剰余金	12,924	21,629
自己株式	△6,597	△3,222
株主資本合計	360,943	381,066
その他有価証券評価差額金	71,210	69,482
繰延ヘッジ損益	△4,699	△3,687
評価・換算差額等合計	66,511	65,795
新株予約権	198	231
純資産の部合計	427,652	447,094
負債及び純資産の部合計	6,745,347	6,950,858

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	102,256	117,853
資金運用収益	77,760	77,648
貸出金利息	48,241	45,475
有価証券利息配当金	29,041	31,751
コールローン利息	88	78
買現先利息	0	-
預け金利息	40	39
その他の受入利息	347	303
信託報酬	3	1
役務取引等収益	17,505	17,830
受入為替手数料	5,862	5,817
その他の役務収益	11,642	12,012
その他業務収益	2,550	3,020
外国為替売買益	104	296
商品有価証券売買益	9	-
国債等債券売却益	2,229	1,878
金融派生商品収益	203	841
その他の業務収益	2	4
その他経常収益	4,435	19,352
貸倒引当金戻入益	-	10,912
償却債権取立益	45	6
株式等売却益	1,628	5,062
金銭の信託運用益	52	152
その他の経常収益	2,709	3,218
経常費用	74,859	73,703
資金調達費用	5,681	5,542
預金利息	2,561	2,333
譲渡性預金利息	196	211
コールマネー利息	648	839
債券貸借取引支払利息	512	237
借用金利息	80	112
金利スワップ支払利息	1,680	1,802
その他の支払利息	2	5
役務取引等費用	3,975	4,122
支払為替手数料	879	880
その他の役務費用	3,095	3,241
その他業務費用	1,195	3,516
商品有価証券売却損	-	11
国債等債券売却損	1,195	3,505
営業経費	57,430	56,476
その他経常費用	6,577	4,046
貸倒引当金繰入額	2,337	-
貸出金償却	-	6
株式等売却損	2,334	2,437
株式等償却	792	4
金銭の信託運用損	17	25
その他の経常費用	1,096	1,573
経常利益	27,396	44,149

特別利益	8	91
固定資産処分益	8	91
特別損失	253	364
固定資産処分損	174	220
減損損失	79	143
税引前当期純利益	27,151	43,876
法人税、住民税及び事業税	9,039	9,214
法人税等調整額	1,150	7,575
法人税等合計	10,190	16,790
当期純利益	16,960	27,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	15,149	6,286	—	6,286
当期変動額				
特別償却準備金 の取崩				
固定資産圧縮積立金 の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	—	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,149	12	418	317,600	6,075	339,255	△12,585	348,106
当期変動額								
特別償却準備金 の取崩		△1			1	—		—
固定資産圧縮積立金 の積立			2		△2	—		—
剰余金の配当					△2,805	△2,805		△2,805
当期純利益					16,960	16,960		16,960
自己株式の取得							△1,320	△1,320
自己株式の処分							1	1
自己株式の消却					△7,306	△7,306	7,306	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△1	2	—	6,848	6,849	5,987	12,836
当期末残高	15,149	10	420	317,600	12,924	346,105	△6,597	360,943

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	31,645	△3,776	27,868	129	376,105
当期変動額					
特別償却準備金 の取崩					—
固定資産圧縮積立金 の積立					—
剰余金の配当					△2,805
当期純利益					16,960
自己株式の取得					△1,320
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	39,565	△923	38,642	68	38,710
当期変動額合計	39,565	△923	38,642	68	51,547
当期末残高	71,210	△4,699	66,511	198	427,652

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	15,149	6,286	—	6,286
当期変動額				
特別償却準備金 の取崩				
固定資産圧縮積立金 の積立				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	—	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,149	10	420	317,600	12,924	346,105	△6,597	360,943
当期変動額								
特別償却準備金 の取崩		△1			1			—
固定資産圧縮積立金 の積立			45		△45			—
剰余金の配当					△2,990	△2,990		△2,990
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—
当期純利益					27,086	27,086		27,086
自己株式の取得							△4,004	△4,004
自己株式の処分							31	32
自己株式の消却					△7,346	△7,346	7,347	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1	45	8,000	8,705	16,748	3,374	20,123
当期末残高	15,149	8	466	325,600	21,629	362,853	△3,222	381,066

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	71,210	△4,699	66,511	198	427,652
当期変動額					
特別償却準備金 の取崩					—
固定資産圧縮積立金 の積立					—
剰余金の配当					△2,990
別途積立金の積立					—
当期純利益					27,086
自己株式の取得					△4,004
自己株式の処分					32
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,728	1,012	△715	33	△682
当期変動額合計	△1,728	1,012	△715	33	19,441
当期末残高	69,482	△3,687	65,795	231	447,094

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動(定時株主総会開催予定日である平成26年6月25日付)

1. 新任社外取締役候補

佐藤 芳郎(現、当行社外監査役)

2. 新任社外監査役候補

井上 信二

新任社外監査役候補の略歴

氏名(生年月日)	主要略歴
いのうえ しんじ	昭和57年10月 新和監査法人(現、有限責任あずさ監査法人)入社
井上 信二	昭和60年12月 同社退社
(昭和34年4月22日生)	昭和61年3月 井上公認会計士事務所開業、現在に至る

平成25年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

(1) 平成25年度決算の概況

損益状況 【単体】

(百万円)

		25年度		24年度
				24年度比
経常収益	1	117,853	15,597	102,256
業務粗利益	(4+5+6) 2	85,334	1,650	86,984
(除く国債等債券関係損益)	(2-7) 3	86,960	1,011	85,949
資金利益	4	72,121	27	72,094
役務取引等利益	5	13,709	175	13,534
その他業務利益	6	495	1,850	1,355
(うち国債等債券関係損益)	7	1,626	2,660	1,034
国内業務粗利益	8	75,722	3,162	78,884
(除く国債等債券関係損益)	9	76,121	1,286	77,407
資金利益	10	62,912	1,457	64,369
役務取引等利益	11	13,343	155	13,188
その他業務利益	12	533	1,859	1,326
(うち国債等債券関係損益)	13	399	1,875	1,476
国際業務粗利益	14	9,611	1,511	8,100
(除く国債等債券関係損益)	15	10,838	2,296	8,542
資金利益	16	9,208	1,483	7,725
役務取引等利益	17	365	20	345
その他業務利益	18	37	8	29
(うち国債等債券関係損益)	19	1,227	786	441
経費(除く臨時処理分)	20	56,551	368	56,919
人件費	21	31,106	379	30,727
物件費	22	23,015	585	23,600
税金	23	2,428	163	2,591
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-20) 24	28,783	1,282	30,065
除く国債等債券関係損益	(3-20) 25	30,409	1,379	29,030
一般貸倒引当金繰入	26	〔 9,456〕 -	4,262	4,262
業務純益	(24-26) 27	28,783	5,544	34,327
うち国債等債券関係損益	28	1,626	2,660	1,034
臨時損益	(35+36+37+41-30) 29	15,365	22,295	6,930
不良債権処理額	30	67	6,544	6,611
貸出金償却	31	6	6	-
個別貸倒引当金繰入額	32	〔 1,456〕 -	6,599	6,599
債権売却損	33	61	49	12
(貸倒償却引当費用 +)	34	67	2,282	2,349
貸倒引当金戻入益	35	▶ 10,912	10,912	-
償却債権取立益	36	6	39	45
株式等関係損益	37	2,620	4,118	1,498
株式等売却益	38	5,062	3,434	1,628
株式等売却損	39	2,437	103	2,334
株式等償却	40	4	788	792
その他臨時損益	41	1,894	760	1,134
経常利益	(27+29) 42	44,149	16,753	27,396
特別利益	43	91	83	8
特別損失	44	364	111	253
うち固定資産減損損失	45	143	64	79
税引前当期純利益	(42+43-44) 46	43,876	16,725	27,151
法人税、住民税及び事業税	47	9,214	175	9,039
法人税等調整額	48	7,575	6,425	1,150
当期純利益	(46-47-48) 49	27,086	10,126	16,960

【連結】

(百万円)

		25年度		24年度
			24年度比	
経常収益	1	133,177	15,979	117,198
連結粗利益	(3+4+5) 2	90,621	1,183	91,804
資金利益	3	72,199	8	72,207
役務取引等利益	4	12,539	220	12,759
その他業務利益	5	5,882	955	6,837
経費	6	58,091	683	58,774
貸倒償却引当費用	7	120	1,958	2,078
貸出金償却	8	37	17	20
個別貸倒引当金繰入額	9	-	6,880	6,880
一般貸倒引当金繰入額	10	-	4,918	4,918
債権売却損	11	82	13	95
貸倒引当金戻入益	12	11,234	11,234	-
償却債権取立益	13	6	39	45
株式等関係損益	14	2,642	4,132	1,490
その他の経常損益	15	1,813	104	1,709
経常利益	(2-6-7+12+13+14+15) 16	48,107	16,891	31,216
特別利益	17	91	83	8
特別損失	18	368	115	253
うち固定資産減損損失	19	143	64	79
税金等調整前当期純利益	(16+17-18) 20	47,830	16,859	30,971
法人税、住民税及び事業税	21	10,242	124	10,118
法人税等調整額	22	7,995	6,535	1,460
少数株主利益	23	874	92	966
当期純利益	(20-21-22-23) 24	28,717	10,291	18,426
少数株主損益調整前当期純利益	(20-21-22) 25	29,592	10,200	19,392
その他の包括利益	26	669	39,382	38,713
その他有価証券評価差額金	27	1,682	41,318	39,636
繰延ヘッジ損益	28	1,012	1,935	923
包括利益	(25+26) 29	28,922	29,183	58,105
親会社株主に係る包括利益	30	28,022	29,086	57,108
少数株主に係る包括利益	31	899	98	997

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

平成27年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期予想	26年3月期実績	対比
コア業務純益	27,700	30,409	2,709
業務純益	26,700	28,783	2,083
経常利益	30,000	44,149	14,149
当期純利益	19,000	27,086	8,086

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月期予想	26年3月期実績	対比
経常利益	32,900	48,107	15,207
当期純利益	20,200	28,717	8,517

有価証券の評価損益

.有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考)金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

.評価損益

(百万円)

[連結]	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	501	134	503	1	635	635	-
その他有価証券	107,630	2,986	109,709	2,078	110,616	114,864	4,247
株式	39,957	11,810	41,595	1,637	28,147	31,619	3,472
債券	38,345	9,864	38,539	194	48,209	48,522	312
その他	29,327	4,933	29,573	246	34,260	34,723	463
合計	108,132	3,119	110,212	2,080	111,251	115,499	4,247

(注)

1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 69,681百万円、前期 71,388百万円です。

(百万円)

[単体]	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	501	134	503	1	635	635	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	106,859	3,058	108,925	2,066	109,917	114,154	4,236
株式	39,262	11,761	40,898	1,636	27,501	30,970	3,469
債券	38,320	9,860	38,509	189	48,180	48,492	312
その他	29,276	4,959	29,517	240	34,235	34,690	454
合計	107,360	3,192	109,428	2,068	110,552	114,789	4,236

(注)

1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 69,482百万円、前期 71,210百万円です。

業務純益 【単体】

(百万円)

	2 5 年度		2 4 年度
		2 4 年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	28,783	1,282	30,065
職員一人当たり (千円)	9,094	384	9,478
(2) 業務純益	28,783	5,544	34,327
職員一人当たり (千円)	9,094	1,727	10,821

利鞘 【単体】全店

(%)

	2 5 年度		2 4 年度
		2 4 年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	0.06	1.25
(イ) 貸出金利回	1.30	0.11	1.41
(ロ) 有価証券利回	1.08	0.02	1.06
(2) 資金調達原価 (B)	0.99	0.06	1.05
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	0.00	0.20

国内業務

(%)

	2 5 年度		2 4 年度
		2 4 年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.09	0.08	1.17
(イ) 貸出金利回	1.31	0.11	1.42
(ロ) 有価証券利回	0.93	0.01	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	1.00	0.06	1.06
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.02	0.11

有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2 5 年度		2 4 年度
		2 4 年度比	
国債等債券損益	1,626	2,660	1,034
売却益	1,878	351	2,229
売却損	3,505	2,310	1,195
株式等損益 (3 勘定戻)	2,620	4,118	1,498
売却益	5,062	3,434	1,628
売却損	2,437	103	2,334
償却	4	788	792

ROE 【単体】

(%)

	2 5 年度		2 4 年度
		2 4 年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.58	0.90	7.48
業務純益ベース	6.58	1.96	8.54
当期純利益ベース	6.19	1.97	4.22

自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【連結】(速報値)

(単位:億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
(1) 連結総自己資本比率 (4) ÷ (7)	15.47%	0.35%	0.31%	15.82%	15.78%
(2) 連結Tier1比率 (5) ÷ (7)	14.05%	0.26%	0.62%	13.79%	13.43%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 (6) ÷ (7)	13.98%	0.27%	0.63%	13.71%	13.35%
(4) 連結における総自己資本の額	4,538	55	95	4,483	4,443
(5) 連結におけるTier1資本の額	4,124	218	341	3,906	3,783
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,102	218	342	3,884	3,760
(7) リスク・アセットの額	29,333	1,006	1,174	28,327	28,159
(8) 連結総所要自己資本額 (7) × 8%	2,346	80	94	2,266	2,252

【単体】(速報値)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
(1) 単体総自己資本比率 (4) ÷ (7)	14.83%	0.30%	0.31%	15.13%	15.14%
(2) 単体Tier1比率 (5) ÷ (7)	13.52%	0.30%	0.60%	13.22%	12.92%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 (6) ÷ (7)	13.52%	0.30%	0.60%	13.22%	12.92%
(4) 単体における総自己資本の額	4,306	65	90	4,241	4,216
(5) 単体におけるTier1資本の額	3,925	219	329	3,706	3,596
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	3,925	219	329	3,706	3,596
(7) リスク・アセットの額	29,035	1,006	1,202	28,029	27,833
(8) 単体総所要自己資本額 (7) × 8%	2,322	80	96	2,242	2,226

「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)をご覧ください。

(2) 貸出金等の状況

リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	7,778	4,983	9,363	12,761	17,141
	(部分直接償却後)	(2,481)	(415)	(839)	(2,896)	(3,320)
	延滞債権	64,003	5,767	14,031	69,770	78,034
	(部分直接償却後)	(56,430)	(5,722)	(8,595)	(62,152)	(65,025)
	3ヵ月以上延滞債権	663	181	94	844	569
	貸出条件緩和債権	13,756	1,550	359	12,206	13,397
	合計	86,202	9,381	22,940	95,583	109,142
	(部分直接償却後)	(73,331)	(4,769)	(8,982)	(78,100)	(82,313)
貸出金残高(未残)		3,566,409	117,793	85,267	3,448,616	3,481,142
(部分直接償却後)		(3,553,539)	(122,406)	(99,226)	(3,431,133)	(3,454,313)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	0.15	0.27	0.37	0.49
	(部分直接償却後)	(0.07)	(0.01)	(0.03)	(0.08)	(0.10)
	延滞債権	1.79	0.23	0.45	2.02	2.24
	(部分直接償却後)	(1.59)	(0.22)	(0.29)	(1.81)	(1.88)
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.39	0.04	0.01	0.35	0.38
	合計	2.42	0.35	0.72	2.77	3.14
	(部分直接償却後)	(2.06)	(0.22)	(0.32)	(2.28)	(2.38)

【連結】

(百万円、%)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	7,953	5,036	9,466	12,989	17,419
	延滞債権	65,097	5,854	14,201	70,951	79,298
	3ヵ月以上延滞債権	663	181	94	844	569
	貸出条件緩和債権	13,756	1,550	359	12,206	13,397
	合計	87,471	9,521	23,212	96,992	110,683
貸出金残高(未残)		3,562,136	117,608	85,586	3,444,528	3,476,550

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	0.16	0.28	0.38	0.50
	延滞債権	1.83	0.23	0.45	2.06	2.28
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.39	0.04	0.00	0.35	0.39
	合計	2.46	0.36	0.72	2.82	3.18

貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	46,900	11,108	23,918	58,008	70,818
一般貸倒引当金	24,542	5,455	9,456	29,997	33,998
個別貸倒引当金	22,358	5,653	14,462	28,011	36,820

【連結】

(百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	51,412	11,501	24,724	62,913	76,136
一般貸倒引当金	26,425	5,639	9,982	32,064	36,407
個別貸倒引当金	24,987	5,862	14,741	30,849	39,728

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	20,479 (7,576)	5,156 (536)	17,211 (3,229)	25,635 (8,112)	37,690 (10,805)
危険債権	51,818	5,601	7,148	57,419	58,966
要管理債権	14,420	1,369	454	13,051	13,966
小計(A)	86,718	9,388	23,905	96,106	110,623
総与信比(A)/(C)	2.39	0.34	0.73	2.73	3.12
(部分直接償却後)(B)	(73,815)	(4,768)	(9,924)	(78,583)	(83,739)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.04)	(0.21)	(0.34)	(2.25)	(2.38)
正常債権	3,548,264	128,881	111,205	3,419,383	3,437,059
合計(C)	3,634,982	119,493	87,299	3,515,489	3,547,683
(部分直接償却後)(D)	(3,622,079)	(124,113)	(101,281)	(3,497,966)	(3,520,798)

金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸出金等残高 A	20,479	5,156	17,211	25,635	37,690
担保等の保全額 B	7,576	536	3,229	8,112	10,805
回収が懸念される額(A - B) C	12,903	4,619	13,981	17,522	26,884
Cに対する引当額 D	12,903	4,619	13,981	17,522	26,884
引当率(%) D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸出金等残高 A	51,818	5,601	7,148	57,419	58,966
担保等の保全額 B	32,368	3,502	6,309	35,870	38,677
回収が懸念される額(A - B) C	19,450	2,098	839	21,548	20,289
Cに対する引当額 D	9,453	1,030	409	10,483	9,862
引当率(%) D / C	48.6	0.0	0.0	48.6	48.6

【要管理債権】

(百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸出金残高 A	14,420	1,369	454	13,051	13,966
担保等の保全額 B	6,853	162	974	6,691	7,827
担保等保全のない額(A - B) C	7,566	1,206	1,427	6,360	6,139
Cに対する引当額 D	651	506	472	1,157	1,123
引当率(%) D / C	8.6	9.5	9.6	18.1	18.2

【合計】

(百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸出金等残高 A	86,718	9,388	23,905	96,106	110,623
担保等の保全額 B	46,798	3,876	10,512	50,674	57,310
担保等保全のない額(A - B) C	39,919	5,512	13,394	45,431	53,313
Cに対する引当額 D	23,008	6,155	14,861	29,163	37,869
引当率(%) D / C	57.6	6.5	13.4	64.1	71.0

リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		26年3月末	25年9月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	7,778	12,761	4,983
担保等保全額	B	2,481	2,896	415
個別貸倒引当金繰入額	C	5,297	9,864	4,567
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	64,003	69,770	5,767
担保等保全額	B	37,076	40,638	3,562
個別貸倒引当金繰入額	C	16,996	18,101	1,105
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	9,930	11,030	1,100
カバー率	$(B + C) / A$	84.4%	84.1%	0.3%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	663	844	181
担保等保全額	B	567	648	81
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	95	196	101
カバー率	$(B + C) / A$	85.5%	76.7%	8.8%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	13,756	12,206	1,550
担保等保全額	B	6,286	6,042	244
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	7,470	6,164	1,306
カバー率	$(B + C) / A$	45.6%	49.5%	3.9%
リスク管理債権合計				
債権額	A	86,202	95,583	9,381
担保等保全額	B	46,411	50,226	3,815
個別貸倒引当金繰入額	C	22,294	27,966	5,672
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	17,496	17,390	106
カバー率	$(B + C) / A$	79.7%	81.8%	2.1%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率		
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 78 [25]	54	24	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 76	129	100.0	破綻先債権 78 [25]	
実質破綻先 127 [51]	92	35	-	-				危険債権 518	95
破綻懸念先 518	252	166	100	(95)	要管理債権 144	7	52.1		
要 注 意 先	要管理先 231	90	141					小計 867 [738]	230
	要注意先 1,379	396	983		正常債権 35,483	合計 36,350 [36,221]	合計 862 [733]		
	要注意先 1,427	481	947						
正常先 32,590	32,590								
合計 36,350 [36,221]	33,955	2,295	100	-					
			(95)	(129)					

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を〔 〕内に記載しております。
部分直接償却額・・・ 分類額129億円(破綻先 53億円、実質破綻先 76億円)

業種別貸出状況等

・業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分	3,556,709	118,211	84,547	3,438,498	3,472,162
製 造 業	691,843	33,742	11,594	658,101	680,249
農 業、林 業	3,026	130	270	2,896	2,756
漁 業	291	297	45	588	336
鉱業、採石業、砂利採取業	2,480	545	332	1,935	2,148
建 設 業	120,331	5,770	181	114,561	120,512
電気・ガス・熱供給・水道業	57,601	3,174	10,031	54,427	47,570
情 報 通 信 業	31,778	3,752	2,297	28,026	29,481
運 輸 業、郵 便 業	118,656	4,813	3,698	113,843	114,958
卸 売 業、小 売 業	489,972	15,325	9,314	474,647	499,286
金 融 業、保 険 業	130,275	3,096	15,072	127,179	115,203
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	399,553	16,809	26,819	382,744	372,734
各 種 の サ ー ビ ス 業	240,538	9,081	8,411	231,457	232,127
地 方 公 共 団 体	381,938	12,330	5,716	369,608	376,222
そ の 他	888,421	9,943	9,849	878,478	878,572

・業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分	86,202	9,381	22,940	95,583	109,142
製 造 業	23,864	1,620	4,253	25,484	28,117
農 業、林 業	78	5	32	73	46
漁 業	14	3	2	11	12
鉱業、採石業、砂利採取業	478	391	390	87	88
建 設 業	7,116	840	1,359	7,956	8,475
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	421	47	7	374	414
運 輸 業、郵 便 業	5,540	3,469	2,239	9,009	7,779
卸 売 業、小 売 業	21,268	510	3,265	21,778	24,533
金 融 業、保 険 業	25	46	46	71	71
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	6,871	2,586	6,656	9,457	13,527
各 種 の サ ー ビ ス 業	9,356	431	5,225	9,787	14,581
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	11,165	324	328	11,489	11,493

・消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
消費者ローン残高	917,032	14,208	22,831	902,824	894,201
うち住宅ローン残高	746,568	6,309	10,105	740,259	736,463
うちその他ローン残高	170,463	7,898	12,726	162,565	157,737

・中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
中小企業等貸出比率	65.0	0.1	0.3	64.9	65.3

国別貸出状況等

・特定海外債権は該当ありません。

・アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
シンガポール	8,677	3,228	5,449	5,473
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
香港	3,314	1,144	2,170	2,213
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
タイ	1,029	48	1,077	2,040
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
中国	1,029	52	977	940
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
インド	514	26	488	470
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
インドネシア	1,235	551	684	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	15,800	4,953	10,847	11,138
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

預金、貸出金及び有価証券の残高 【単体】

(百万円)

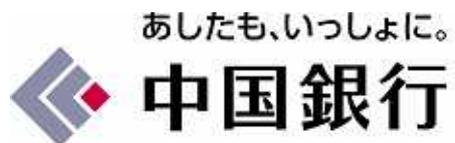
	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
預金(未残)	5,690,002	160,515	5,529,487	5,492,567
(平残)	5,522,506	42,201	5,480,305	5,312,505
貸出金(未残)	3,566,409	117,793	3,448,616	3,481,142
(平残)	3,486,617	34,317	3,452,300	3,408,394
有価証券(未残)	3,143,153	175,907	2,967,246	3,024,063
(平残)	2,926,109	32,753	2,893,356	2,716,207

預り資産残高 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
預金	5,690,002	160,515	5,529,487	5,492,567
譲渡性預金	162,680	84,423	247,103	204,089
公共債	379,909	21,966	401,875	423,959
投資信託	200,039	10,834	210,873	231,317
合計	6,432,632	43,293	6,389,339	6,351,933

平成25年度決算ハイライト

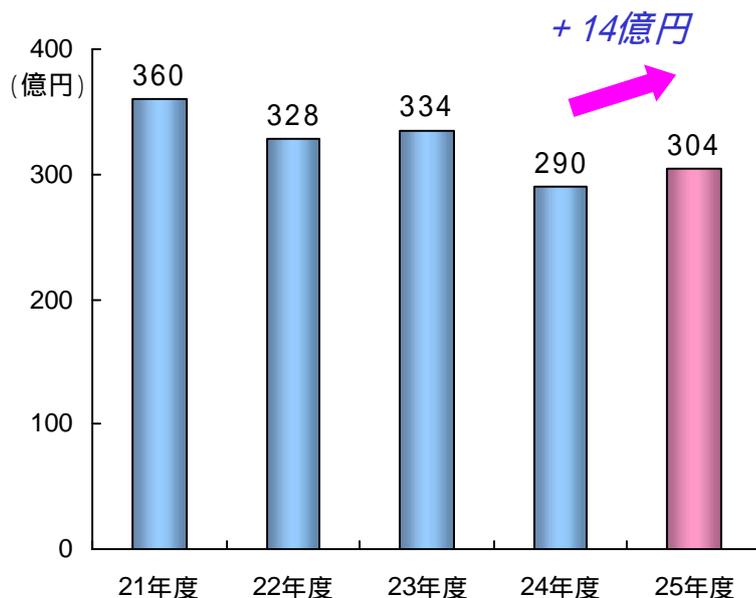


1. 損益の状況

(1) コア業務純益

前年比 + 14億円

- ・対顧客向けデリバティブ商品に関する収益の改善を主因に、その他業務利益は前年比 + 8億円。
- ・経費は、システム経費の削減を主因に前年比4億円減少。



コア業務純益とは…
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費と債券運用による売買損益を控除したものです。

(億円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年比
コア業務粗利益	924	907	910	859	869	10
資金利益	773	768	739	720	721	1
役務利益	136	140	138	135	137	2
その他業務利益	14	▲1	32	3	11	8
経費(表示)	▲563	▲578	▲576	▲569	▲565	4
コア業務純益	360	328	334	290	304	14

(2) コア業務純益の内訳

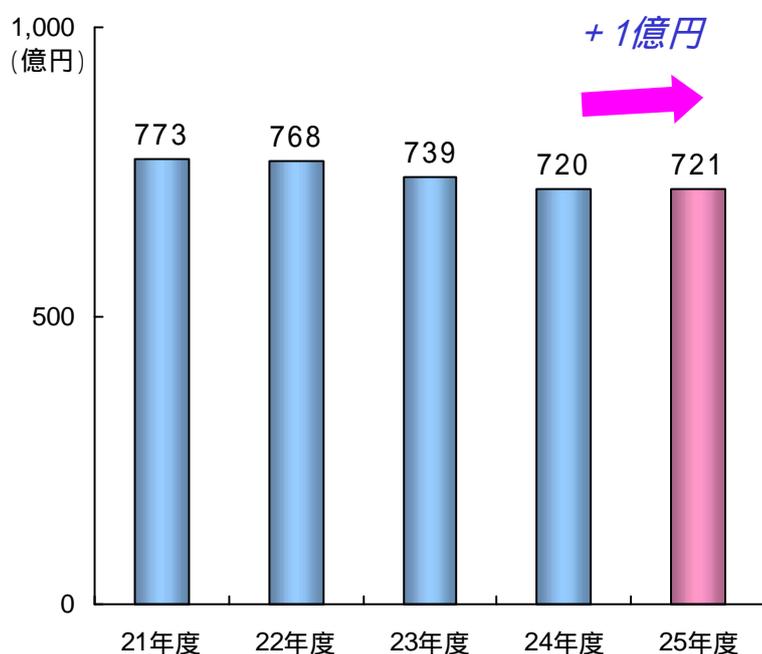
資金利益の状況

貸出金利回りは低下するも、
投信解約差益の計上(12億円)
により、資金利益は前年並み

< 邦貨利回りの状況(前年比) >

貸出金利回 1.32% (0.10%)
有証利回 0.97% (+ 0.04%)
預金等利回 0.04% (0.00%)

預貸利鞘 1.28% (0.09%)
預証利鞘 0.93% (+ 0.04%)

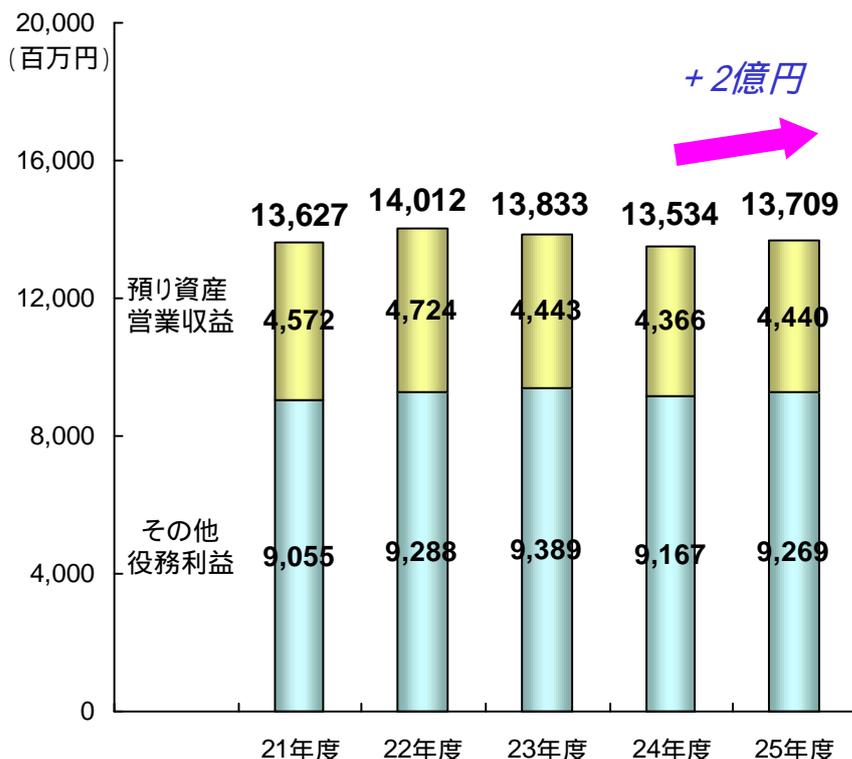


役務利益の状況

前年比 + 2億円

預り資産営業収益44億円
(前年比 + 1億円)

その他役務利益92億円
(前年比 + 1億円)



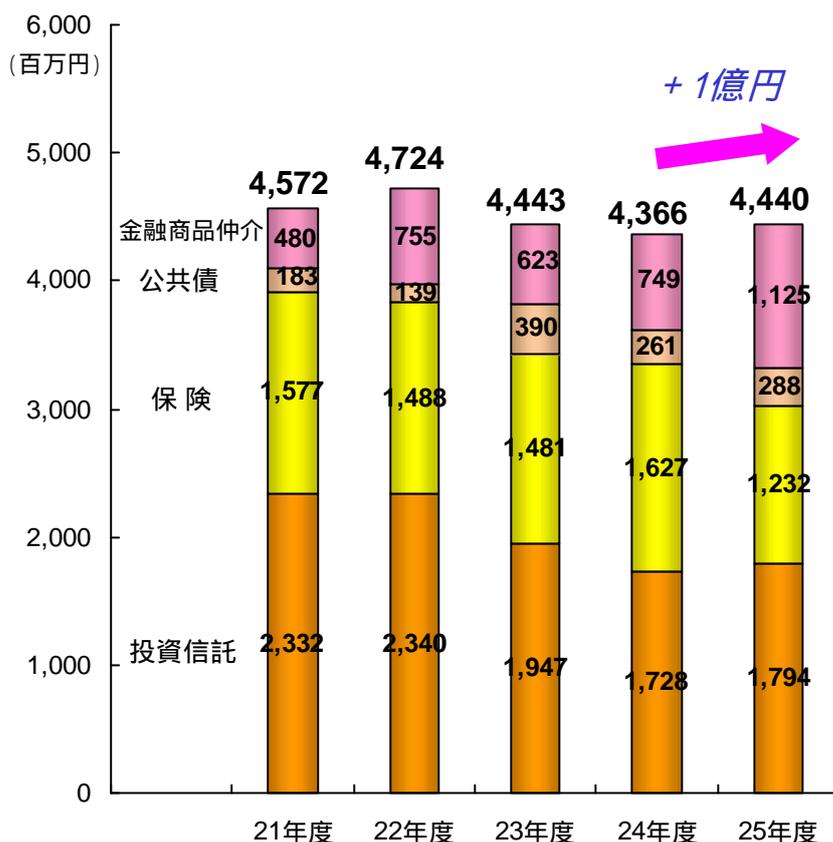
預り資産営業収益の内訳

前年並み

生命保険は減少したが、
金融商品仲介の増加により、
預り資産全体では前年並み。

【販売額の状況】

(億円)	25年度	
	25年度	前年比
預り資産販売合計	3,254	739
金融商品仲介	1,430	403
公共債	705	129
保険	338	▲81
投資信託	779	288

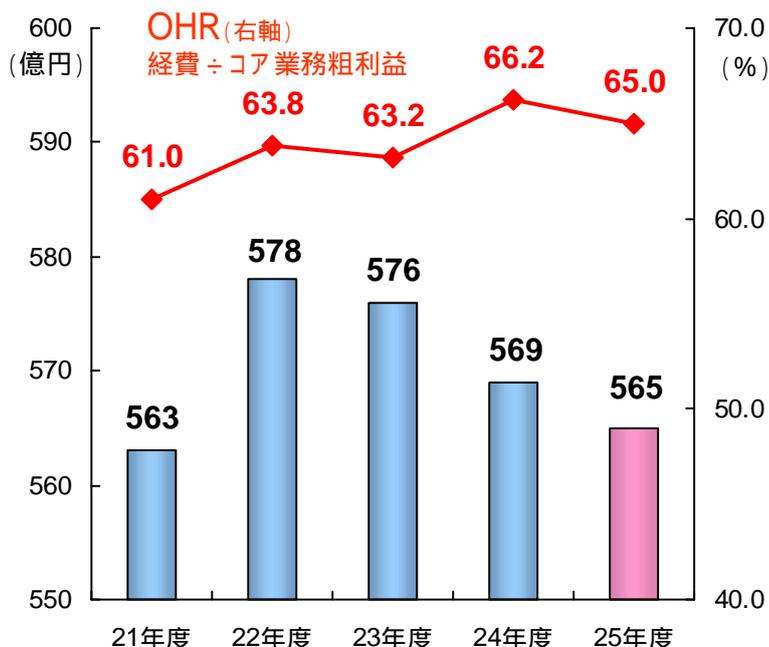


経費の状況とOHR

人件費 311億円(前年比+3億円)
システム経費 70億円(-6億円)
その他物件費 159億円(+0億円)
税金 24億円(-1億円)

経費合計 565億円(-4億円)

- ・システム経費の削減を主因に経費は減少。
- ・コア業務粗利益の増加、経費減少により、OHRは前年比1.2ポイント改善。



(3) 経常利益・当期純利益

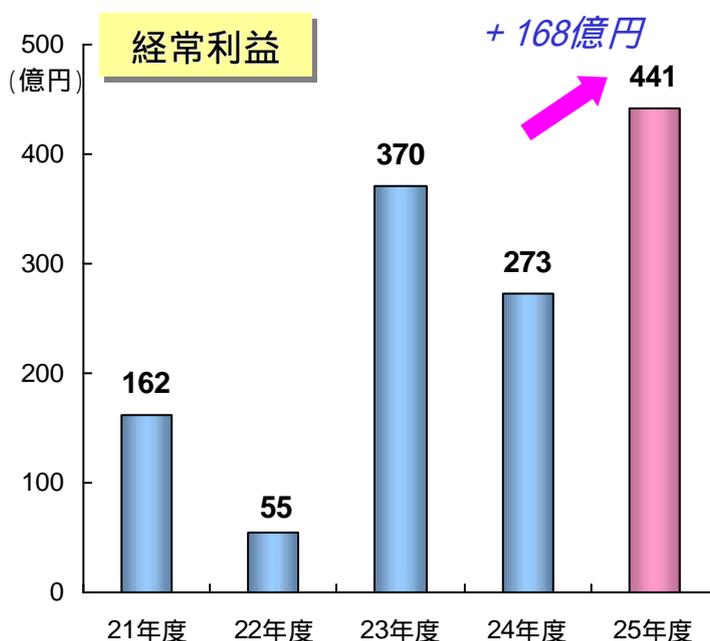
経常利益・当期純利益
ともに大幅増益

株式相場の改善から株式関係損益が前年比40億円増加。

与信費用は大幅な戻入となり、経常利益は前年比+168億円。

当期純利益は前年比+101億円。

経常利益・当期純利益ともに過去最高益。



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年比
コア業務純益	360	328	334	290	304	14
与信費用	▲151	▲298	87	▲23	108	131
債券関係損益	23	36	4	10	▲16	▲26
株式関係損益	▲51	▲18	▲43	▲14	26	40
経常利益	162	55	370	273	441	168
特別損益	▲3	▲5	▲6	▲2	▲2	0
当期純利益	93	31	182	169	270	101

2. 主要勘定の状況

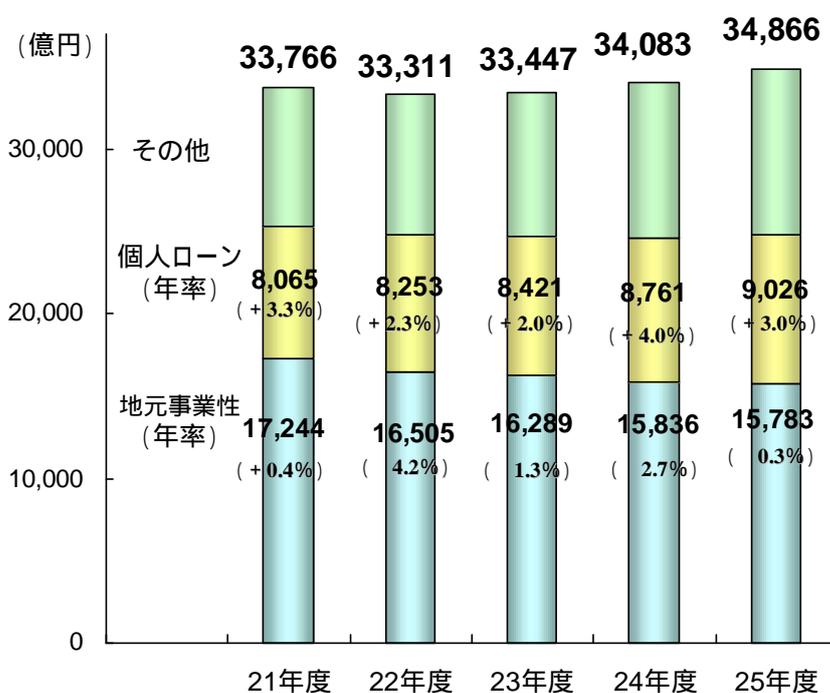
(1) 貸出金の状況(平残)

総貸出金は
前年比 + 783億円

地元事業性資金年率 0.3%
個人ローン年率 + 3.0%

地元事業性資金は、マイナス年率
が続くも、マイナス幅は縮小。

個人ローンは住宅ローンを中心
に堅調推移。



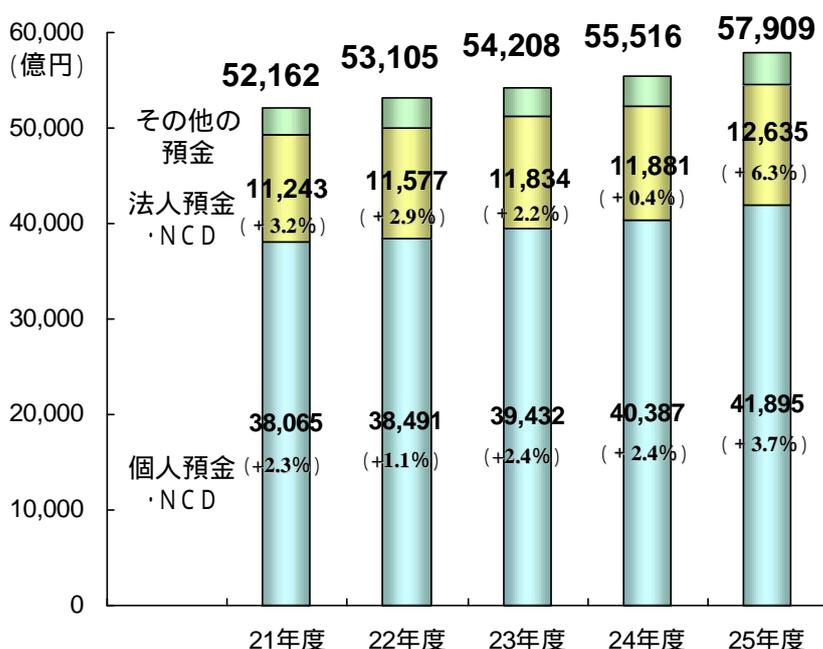
(2) 預金の状況(平残)

総預金・NCDは
前年比 + 2,393億円

個人預金・NCD 年率 + 3.7%
法人預金・NCD 年率 + 6.3%

個人預金は引き続き堅調推移。

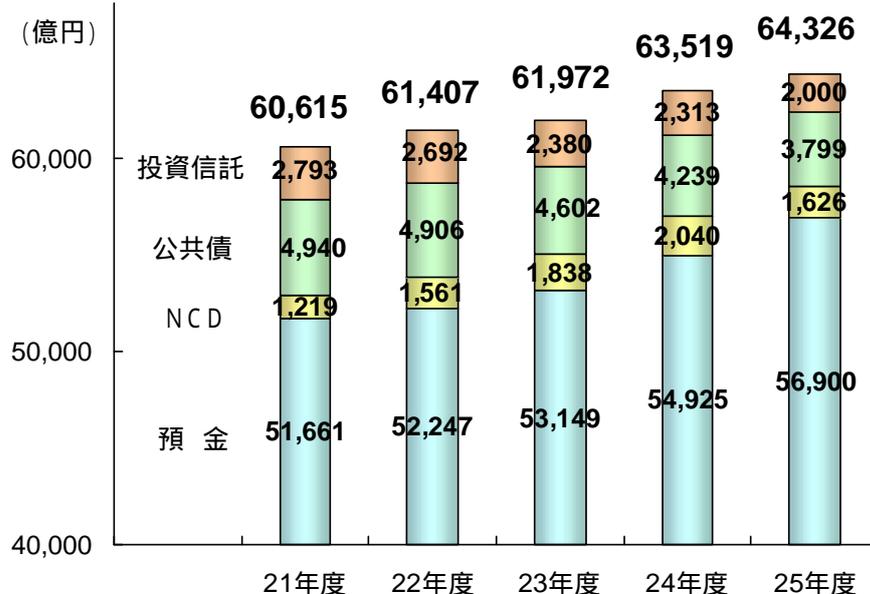
法人預金は企業の手元流動性を
確保する動きが増加し、年率は
大幅に上昇。



(3) 総預り資産の状況(未残)

預金の増加により
前年比 + 807億円

預金	+ 1,975億円 (+ 3.5%)
N C D	414億円 (20.2%)
公共債	440億円 (10.3%)
投資信託	313億円 (13.5%)

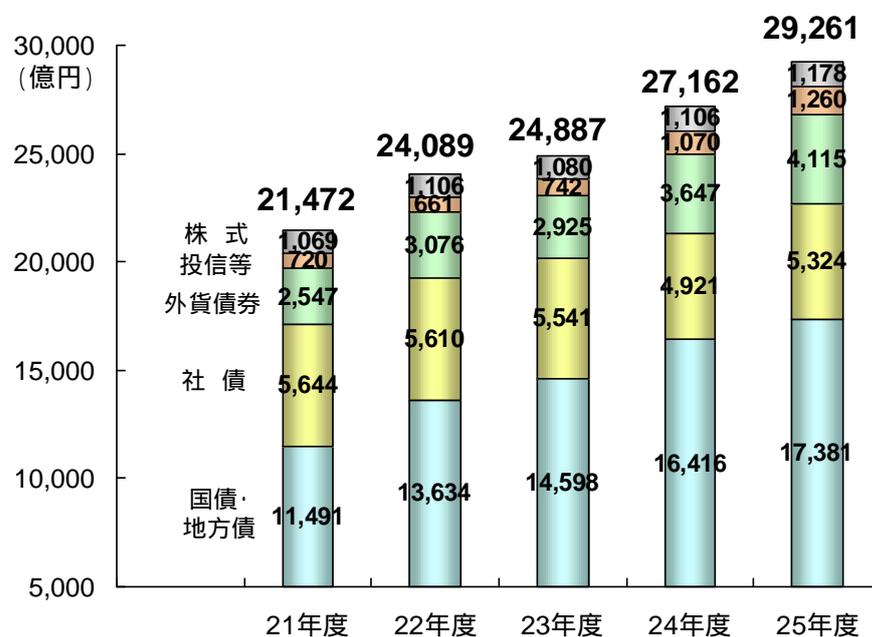


(4) 有価証券運用の状況(平残)

運用残高は
前年比 + 2,099億円
評価損益は前年並み

運用残高増減(前年比)

国債・地方債	+ 965
投信等	+ 190
株式	+ 72
社債	+ 403
外債	+ 468
合計	+ 2,099 億円



【評価損益】

(億円)	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	前年比
	株式	170	50	99	275	
債券	302	256	356	481	383	▲98
その他	13	▲18	35	342	292	▲50
小計	486	288	491	1,099	1,068	▲31
満期保有債券	14	12	8	6	5	▲1
合計	500	301	500	1,105	1,073	▲32

3. 財務の健全性

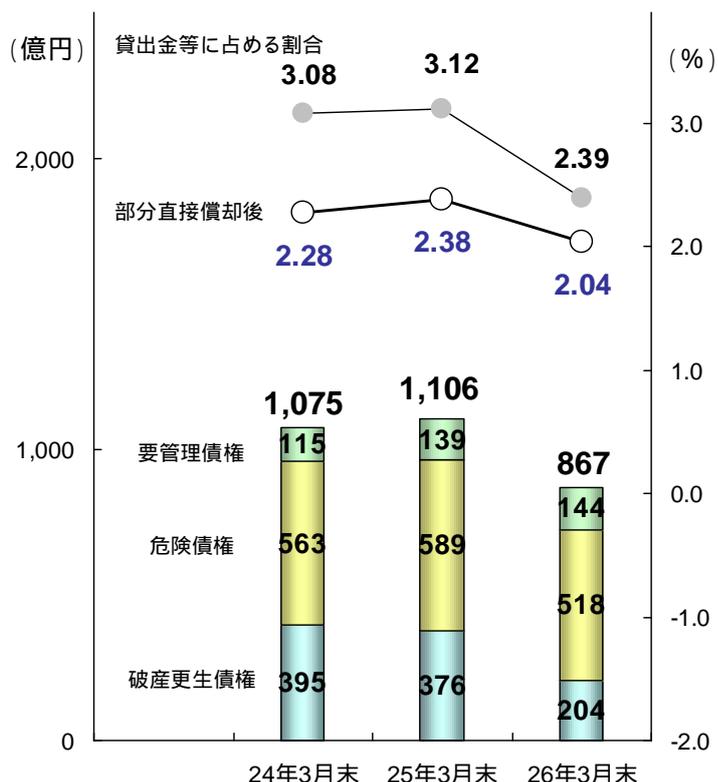
(1) 不良債権の状況

不良債権比率は2.03%
(部分直接償却後)
前期末比 0.34ポイント改善

(億円)	26年3月末	
		25年3月末比
金融再生法開示債権額	867	▲239
担保等の保全額	467	▲106
担保等の保全のない額 (-)	399	▲134
に対する引当額	230	▲148
引当率(%) /	57.6	▲13.4

当行は部分直接償却を実施していない

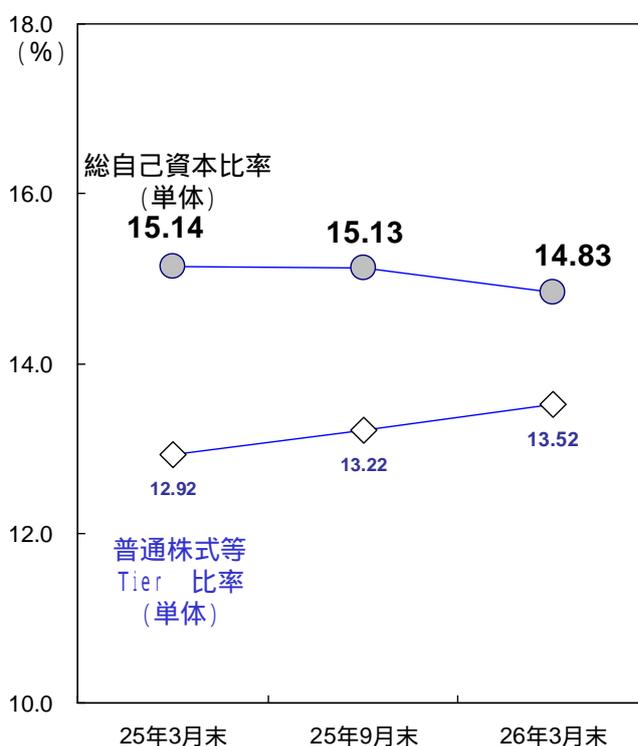
【金融再生法開示債権】



(2) 自己資本比率

普通株式等Tier 比率は
利益の積み増しにより上昇。
総自己資本比率は
リスクアセットの増加により低下。

(億円)	26/3末	
	単体	25/3末比
総自己資本比率	14.83%	▲0.31%
普通株式等Tier 比率	13.52%	0.60%
総自己資本	4,306	90
普通株式等Tier 資本	3,925	329
リスクアセット	29,035	1,202



4. 業績予想

(1) 26年度業績予想

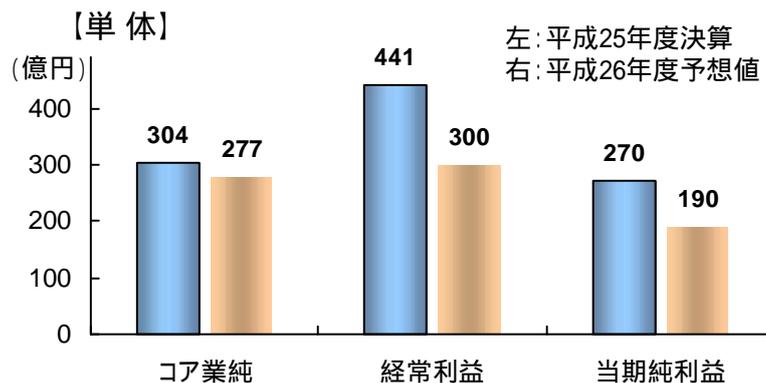
与信費用の増加を主因に
経常利益・当期純利益
ともに減益。

コア業務純益の減益要因

- ・貸出利回り、有価証券利回りの低下による資金利益の減少

経常利益の減益要因

- ・前期貸倒引当金取崩の反動



(億円)		25年度 決算	26年度 予想	差異
単 体	コア業務純益	304	277	▲27
	業務純益	287	267	▲20
	経常利益	441	300	▲141
	当期純利益	270	190	▲80
連 結	経常利益	481	329	▲152
	当期純利益	287	202	▲85

(2) 25年度配当予定

1円増配

1株あたり年間16円(期末8円50銭)

平成25年度期末の予想配当を
従来の予想7円50銭から1円増配し
8円50銭(年間16円)。

本日発表の自己株取得と合わせた
総還元率は30%。

(億円)	H23	H24	H25
当期利益	182	169	270
配当総額	28.0	28.4	32.2
1株あたり配当	13円	14円	16円
自己株取得	226.6	23.0	49.0
総還元率 (+) /	139%	30%	30%

H23年度はTOB実施により自己株取得が増加。

(3) 26年度配当方針

1株あたり年間16円
(中間8円、期末8円)

26年度は現時点の利益予想に基づき、
安定配当部分(15.0円)に1円上乗せし
年間16円。利益状況に応じて
配当増額または自己株取得により
還元率30%を実施予定。

株主還元方針の変更

26年度より、安定配当を
年間13.5円から15.0円に引き上げ

安定配当 15.0円(中間7.5円、期末7.5円)
配当と自社株取得合計の利益還元率について
30%程度を目途とする。